

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	4,109
①事業活動収入	124,088
・介護報酬等の公費(※)	118,662
・利用者負担金(※)	0
・その他収入	5,426
②事業活動支出	119,979
・人件費支出	98,215
・事業費支出	14,381
・利用者負担軽減額	
・その他支出	7,383
(2)施設整備等資金収支差額	▲ 994
①施設整備等収入	0
・施設整備補助金等の公費	
・その他収入	
②施設整備等支出	994
(3)その他の活動資金収支差額	599
①その他の活動収入	1,529
②その他の活動支出	930
当期末資金収支差額	3,714
前期末支払資金残高	20,515
当期末支払資金残高	24,229

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	▲ 2,486
①サービス活動収益	120,768
②サービス活動費用	123,255
減価償却費	2,239
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 106
その他サービス活動費用	121,122
(2)サービス活動外増減差額	60
①サービス活動外収益	3,319
②サービス活動外費用	3,259
(3)特別増減差額	5,280
①特別収益	6,071
②特別費用	791
当期活動増減差額	2,853
前期繰越活動増減差額	▲ 5,911
当期末繰越活動増減差額	▲ 3,057
基本金取崩額	35,172
その他の積立金取崩額	0
その他の積立金積立額	0
次期繰越活動増減差額	32,114

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	179,463
①流動資産	29,889
②固定資産	149,574
(2)負債の部	25,910
①流動負債	10,660
②固定負債	15,250
(3)純資産の部	153,552
減価償却累計額	32,128

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
修繕費積立金	機械設備等の老朽化等に伴う修繕費	1,000	○	10,000			
人件費積立金	将来の職員給料の財源のため	14,880	○	20,000			
設備整備積立金	施設の設備整備のため	40,040	○	60,000	大規模修繕	平成36年頃	保育園舎

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ()			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載している。